

昭和61年（1986年）伊豆大島噴火特集の刊行にあたって

海上保安庁水路部長 佐藤任弘

昭和61年（1986年）伊豆大島の三原山噴火は不幸にも島民に多大の精神的、経済的被害をもたらした。

噴火の徴候の見られた当初から気象庁等が対応してきたが、11月15日の大規模な噴火の後には政府機関を挙げての対策が取られ、11月17日には関係省庁連絡会議が開かれ、11月21日には「昭和61年（1986年）伊豆大島噴火対策本部」が設置された。12月5日には緊急観測監視体制のために予備費の使用が決定され各省庁の観測監視体制が強化された。諸対策を講じた対策本部は、昭和62年2月20日に爾後の観測監視・情報連絡・警戒体制の確保を申し合わせて解散した。

政府の対策の一環として、海上保安庁は三管本部に「三原山噴火災害対策本部」を設置して、島民の緊急避難等に対応した。また水路部も観測監視体制の一翼を担い、船舶航空機を駆使して火山活動の把握に努めた。その際の成果は、逐次火山噴火予知連絡会へ報告され、有効に活用された。これらの成果を含めて、今回の観測監視作業の諸資料を急拠取りまとめ、水路部研究報告の特集として刊行する運びとなった。この特集が火山の実態や噴火予知の研究に役立てば幸いである。

（昭和62年9月15日）